

平成28年度群馬県地域医療介護 総合確保計画に関する事後評価

令和元年度執行分 (執行実績のない個票を除く) 群馬県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7】在宅歯科保健事業	【総事業費】 49,868千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	郡市歯科医師会等	
事業の期間	平成28年4月1日～令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での歯科医療等を望む人に対して、必要な医療サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。 アウトカム指標： ・在宅療養支援歯科診療所数 66か所(H26) → 86か所(H29) ・在宅死亡率（自宅+老人ホーム）17.6%（H26）→24.4%（H29）	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療を推進するため、都道府県歯科医師会等に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の照会、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出の実施にかかる運営費等に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	現状（H28年度）3か所⇒目標5か所	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科医療連携室の設置 令和元年度実績 7か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： □観察できなかった ■観察できた ・在宅療養支援歯科診療所数 66か所(H26)→83か所(R1) ・在宅死亡率（自宅+老人ホーム） 17.6%（H26）→%（R1） （1）事業の有効性 在宅歯科医療における相談や紹介の窓口を設置し、機器の貸出も行うことで、訪問診療数の増加、多職種連携会議の新設など在宅歯科医療への協力体制の充実が図られた。 （2）事業の効率性 在宅歯科医療について、一定の共通認識をもち、多職種との連携を図ることで、地域における歯科医療を効率的に実施できた。在宅歯科診療に最も精通している歯科医師会に	

	設置することで、事業を効率的に実施できた。
その他	平成28年度 6,890千円、令和元年度 13,112千円

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【NO.1】 群馬県介護施設等の整備に関する事業	【総事業費】 1,021,556 千円								
事業の対象となる区域	県全域									
事業の実施主体	群馬県									
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。 アウトカム指標：多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進する。									
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>116 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4 箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	116 床	小規模多機能型居宅介護事業所	4 箇所	認知症高齢者グループホーム	4 箇所
整備予定施設等										
地域密着型介護老人福祉施設	116 床									
小規模多機能型居宅介護事業所	4 箇所									
認知症高齢者グループホーム	4 箇所									
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期高齢者保健福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 H28 年度 116 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 箇所 ・認知症高齢者グループホーム 4 箇所 									
アウトプット指標（達成値）	<p>地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 116 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 箇所 ・認知症高齢者グループホーム 4 箇所 									
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進した。</p> <p>（1）事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備の促進により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 県補助金交付要綱に調達方法や手続について行政の取扱いに準拠するよう定めることで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>									
その他										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14】 緊急医師確保修学資金貸与	【総事業費】 198,237 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口 10 万人対） 218.9 人（H26）→233.6 人以上（目標年次 H30）	
事業の内容（当初計画）	県内の地域医療に従事する医師数の増加を図るため、地域医療枠学生に対する修学資金の貸与を実施することにより、若手医師の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・貸与を受けた医師数（毎年度 18 名）	
アウトプット指標（達成値）	平成 28 年度資金貸与人数・・・102 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： □観察できなかった ■観察できた <H30 年医師・歯科医師・薬剤師統計の概況> H30 年度医療施設従事医師数（人口 10 万人対 228.3 人）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>・貸与を受けた地域医療枠学生が、卒後 10 年間は県内の特定病院等で勤務することを返還免除要件としており、地域医療に従事する医師数の増加に効果がある。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>・資金貸与とあわせて、地域医療支援センターが地域医療枠学生及び卒業医師のキャリア形成（専門性の向上、地域医療への貢献）を支援するため、医師の確保及び定着が効率的に図られる。</p>	
その他	平成 29 年度 188,226 千円、令和元年度 10,011 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 2】 介護の魅力発信事業	【総事業費】 57,462 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。	
事業の内容（当初計画）	○介護の仕事PR 介護の魅力を発信するため、介護関係団体や介護福祉士養成施設等と協働したイベントの開催等を行う。 ○児童・生徒向けパンフレットの作成 介護の仕事や介護の魅力等を紹介するとともに、介護職員に対して明るく親しみやすい印象を持ってもらうために児童・生徒向けパンフレット（副教材）を作成し、県内の小5・中1・高1 全てに配布する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・介護の魅力を幅広い発信（介護の仕事PR イベントの開催箇所数 2 箇所、児童・生徒向けパンフレット配布数 62,000 部）	
アウトプット指標（達成値）	28 年度 介護の仕事PR イベントの開催：2 箇所 児童・生徒向けパンフレットの作成・配布：59,810 部 必要数は配布できた。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：群馬県高齢福祉計画（第 6 期）において推計した介護人材の需給ギャップの縮小。 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた 介護職員数 31,352 人 (H27) →33,878 人 (H28)	
	（1）事業の有効性 県内の小中高生及び地域住民の方に介護職の魅力を紹介（発信）することができた。 （2）事業の効率性 介護の仕事PR イベントについて、介護福祉士養成校とタイアップして実施したため、効率的な執行ができた。	
その他	基金所要額（平成 28 年度 1,415 千円、令和元年度以降 56,047 千円）	